

通商環境

アジア太平洋の貿易自由化の進展と日本企業

—— グローバル・サプライチェーンの拡大とトランプ・リスク

保護主義の動きが強まりつつある中で、日本企業は今後、どう対応すればいいのか。

杏林大学 名誉教授
一般財団法人 国際貿易投資研究所 理事

馬田啓一

アジア太平洋の地域統合が加速

1989(平成元)年、APEC(アジア太平洋経済協力会議)が発足した。それは、貿易自由化の原動力となるアジア太平洋の地域統合化の静かな幕開けであった。

93年からの4年間は、米国のイニシアティブでAPEC域内の貿易自由化への取り組みが始まり、94年に自由化の達成期限を2020年と定めた「ボゴール目標」が採択されるなど、APECの活動が最も高揚した時期だった。しかし、その後97年に発生したアジア通貨危機の直撃を受けて域内自由化の勢いは衰え、APECへの関心も薄れていった。

21世紀に入ると東アジアで地域主義の動きが活発となった。WTO(世界貿易機関)のドーハ・ラウンド交渉が停滞する中で、二国間および広域のFTA(自由貿易協定)の締結が活発に行われていった。90年代にAFTA(ASEAN自由貿易地域)を構築したASEANは、2010年までに周辺6カ国との間で「ASEAN+1」FTA網を確立、15年末にはASEAN経済共同体(AEC)を実現させた。FTA競争に出遅れた日本も、02年のシンガポールとのFTA締結を皮切りに東アジアを中心にFTA戦略を積極的に展開した。

一方、東アジア共同体(EAC)構想が現実味を帯びてくると、東アジアからの締め出しを恐れた米国が06年にFTAAP(アジア太平洋自由

貿易圏)構想を打ち出した。APECのFTA化を狙ったものだが、APECにおける早期合意は困難と判断した米国は、08年にTPP(環太平洋経済連携協定)交渉への参加を表明、TPPの拡大を通じてFTAAPの実現を目指す戦略に転換した。TPPにAPECの先遣隊のような役割を期待したのである。

TPPの登場でアジア太平洋はメガFTAの主戦場になった。米国は、質の高い包括的な21世紀型FTAを目指すTPPを対中戦略の一環として位置付けた。中国をTPP参加に追い込み、国家資本主義の放棄を迫るシナリオを描いたのである。他方、対中包囲網を警戒した中国は、TPPの対抗手段としてASEAN+6(日中韓印豪NZ)によるRCEP(東アジア地域包括的経済連携)の実現を急いだ。

こうしてFTAAPへの道筋としてTPPとRCEPをめぐる米中の角逐が激しくなる中、16年3月にTPP交渉が妥結した。これでアジ

〈参考〉APECの枠組み

21カ国・地域

ASEAN

シンガポール
ブルネイ
フィリピン
インドネシア
ベトナム
タイ
マレーシア

オーストラリア、ニュージーランド、
米国、カナダ、メキシコ、
チリ、ペルー、
日本、韓国、中国、香港、台湾、
パプアニューギニア、
ロシア

ラオス、カンボジア、
ミャンマーは不参加

(出所) 各種資料をもとに日外協作成